



## 2021年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月11日

上場会社名 アゼアス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

定時株主総会開催予定日 2021年7月16日

配当支払開始予定日

2021年7月19日

有価証券報告書提出予定日 2021年7月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年4月期の連結業績(2020年5月1日～2021年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	10,205	2.7	793	70.3	876	83.7	621	96.4
2020年4月期	9,941	4.4	466	63.8	477	52.2	316	46.8

(注) 包括利益 2021年4月期 641百万円 (118.8%) 2020年4月期 293百万円 (71.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	110.36		10.6	10.7	7.8
2020年4月期	56.24		5.8	6.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年4月期 59百万円 2020年4月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	8,644	6,138	71.0	1,090.51
2020年4月期	7,758	5,608	72.3	996.41

(参考) 自己資本 2021年4月期 6,138百万円 2020年4月期 5,608百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	797	0	189	2,370
2020年4月期	854	141	196	1,760

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期		0.00		20.00	20.00	114	36.3	2.1
2021年4月期		0.00		30.00	30.00	172	27.7	2.9
2022年4月期(予想)		0.00		20.00	20.00		43.6	

(注) 2021年4月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭

### 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,309	7.8	45	81.3	55	81.0	35	83.1	6.34
通期	9,754	4.4	377	52.5	405	53.8	263	57.6	46.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年4月期	6,085,401 株	2020年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	2021年4月期	456,847 株	2020年4月期	456,847 株
期中平均株式数	2021年4月期	5,628,554 株	2020年4月期	5,622,885 株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2021年4月期 113,700株、2020年4月期 113,700株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年4月期 113,700株、2020年4月期 119,369株) 株式会社日本カストディ銀行は、JTC ホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年4月期の個別業績(2020年5月1日～2021年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	8,428	4.3	747	82.7	784	82.8	537	86.7
2020年4月期	8,077	9.0	409	90.0	429	72.7	288	80.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期	95.54	
2020年4月期	51.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	7,806	5,573	71.4	990.29
2020年4月期	7,020	5,135	73.1	912.34

(参考) 自己資本 2021年4月期 5,573百万円 2020年4月期 5,135百万円

2. 2022年4月期の個別業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,357	11.7	28	86.8	112	52.4	96	39.5	17.12
通期	7,722	8.4	328	56.0	427	45.5	300	44.0	53.47

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2021年6月16日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症流行による歴史的な落ち込み後、一時は緩やかな改善の気配が見られたものの、昨年末以降は、感染症再拡大の影響に伴い、対面型産業を中心として再び経済活動が縮小、日本経済全体で低迷の長期化が続く厳しい状況となりました。今後の感染症収束と景気回復が期待されているものの、依然として不確実性を伴う見通しとなっています。このような環境下で、デジタル化の加速と新しい生活様式の定着という経済・社会構造の変化も進行し、企業活動自体が変革に対処していくことを求められる1年にもなりました。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業が引き続き比較的堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は10,205百万円（前年同期比2.7%増）となり前年同期比若干増収となりました。一方利益面は、新型コロナウイルス感染症流行の影響で、営業活動が制約されたため、旅費交通費、広告宣伝費等の販売管理費の減少等の要因により、営業利益は793百万円（前年同期比70.3%増）、経常利益は876百万円（前年同期比83.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は621百万円（前年同期比96.4%増）となり、大幅増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、有害化学物質から人と環境を守る、感染症から人と社会を守る、作業環境リスクから人を守る、という3つの営業活動を進め、当社の強みであるタイベック®防護服の安定供給と新規防護服分野の市場創造に注力してまいりました。その結果、売上高は6,194百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,079百万円（前年同期比50.7%増）となり、増収増益となりました。

機能性建材事業におきましては、利益率の確保できる商品の販売に注力しましたが、需要の縮小が続いており、売上高は965百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同期比18.2%減）となり、減収減益となりました。

アパレル資材事業におきましては、取引先の在庫調整、及び、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、売上高は2,180百万円（前年同期比14.6%減）、セグメント利益（営業利益）は66百万円（前年同期比16.5%減）となり、減収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は398百万円であります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて12.3%増加し6,764百万円となりました。これは、主として現金及び預金が649百万円増加、商品及び製品等の棚卸資産が193百万円増加したためであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて8.5%増加し1,879百万円となりました。これは、主として衛生マスク生産設備の設備投資等で有形固定資産が57百万円増加、持分法による投資利益や退職給付に係る資産の増加等で投資その他の資産が85百万円増加したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて886百万円増加し8,644百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて22.9%増加し2,256百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金等の仕入債務が300百万円増加、未払法人税等が77百万円増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて20.2%減少し250百万円となりました。これは、主として長期借入金74百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて356百万円増加し2,506百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて9.4%増加し6,138百万円となりました。これは、主として利益剰余金が508百万円増加したためであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて609百万円増加し、当連結会計年度末には2,370百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は797百万円（前連結会計年度は854百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益868百万円、仕入債務の増加298百万円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加193百万円、法人税等の支払額164百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は0.8百万円（前連結会計年度は141百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出95百万円であります。収入の主な内訳は、関係会社貸付金の回収による収入120百万円、定期預金の払戻による収入60百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は189百万円（前連結会計年度は196百万円の支出）となりました。支出の内訳は、長期借入金の返済による支出74百万円、配当金の支払額114百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
自己資本比率 (%)	68.3	71.7	69.9	72.3	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	45.8	35.8	67.7	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	156.0	166.7	—	22.7	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.1	76.0	—	1,361.1	1,606.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、当社の強みであるタイベック®防護服を中心に、一般産業分野への防護服、保護具の安定的な供給に注力しつつ、感染症など緊急の社会的需要への対応や、新たな分野での市場創造に努めてまいります。また、マスク等ヘルスケア分野の製品販売拡大にも注力してまいります。機能性建材事業、及び、アパレル資材事業では、新たな市場に独自性の高い商品を販売するビジネスへと事業転換を進めてまいります。当社全体では、「安全・防護・健康・快適」をドメインとする「社会の安全・安心を実現する事業」構成へと事業ポートフォリオの見直しを図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、今後も不透明な状況が続きますが、次期（2022年4月期）の業績見通しにつきましては、売上高9,754百万円、営業利益377百万円、経常利益405百万円、親会社株主に帰属する当期純利益263百万円を見込んでおります。上記業績予想は、本資料発表時点において入社可能な情報に基づき作成したもので、今後事業環境の変化など、業績予想の修正が見込まれる場合には、適時、適切な情報開示をいたします。

(注) 「タイベック®」は、米国デュポン社の登録商標です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、現時点では海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等も考慮し、当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,070,905	2,720,274
受取手形及び売掛金	2,232,707	2,243,592
電子記録債権	505,213	455,884
商品及び製品	924,836	1,107,581
原材料	141,335	152,337
仕掛品	1,953	1,910
その他	169,939	94,431
貸倒引当金	△20,484	△11,101
流動資産合計	6,026,408	6,764,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,356,037	1,365,819
減価償却累計額	△772,853	△804,528
建物及び構築物(純額)	583,183	561,290
機械装置及び運搬具	277,941	320,806
減価償却累計額	△240,513	△248,873
機械装置及び運搬具(純額)	37,427	71,933
土地	681,375	681,255
建設仮勘定	-	43,530
その他	208,537	156,861
減価償却累計額	△187,227	△133,874
その他(純額)	21,309	22,986
有形固定資産合計	1,323,296	1,380,995
無形固定資産	75,155	79,509
投資その他の資産		
投資有価証券	143,985	134,286
退職給付に係る資産	-	44,827
繰延税金資産	46,894	32,001
保険積立金	82,750	84,298
その他	73,559	137,601
貸倒引当金	△13,374	△13,539
投資その他の資産合計	333,816	419,475
固定資産合計	1,732,268	1,879,980
資産合計	7,758,677	8,644,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,141,192	1,482,644
電子記録債務	274,549	233,309
賞与引当金	57,200	59,200
役員賞与引当金	-	24,000
未払金	34,244	49,177
未払法人税等	106,620	183,839
1年内返済予定の長期借入金	74,988	74,988
その他	148,097	149,579
流動負債合計	1,836,892	2,256,737
固定負債		
長期借入金	118,779	43,791
役員退職慰労引当金	100,160	100,160
役員株式給付引当金	22,867	31,025
退職給付に係る負債	71,615	71,564
資産除去債務	-	3,590
固定負債合計	313,422	250,131
負債合計	2,150,315	2,506,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,094,103
利益剰余金	3,846,218	4,355,124
自己株式	△256,769	△256,769
株主資本合計	5,571,197	6,080,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,556	7,759
繰延ヘッジ損益	545	-
為替換算調整勘定	45,175	50,157
その他の包括利益累計額合計	37,164	57,917
純資産合計	5,608,362	6,138,021
負債純資産合計	7,758,677	8,644,890

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上高	9,941,816	10,205,983
売上原価	7,949,472	7,960,425
売上総利益	1,992,344	2,245,557
販売費及び一般管理費	1,526,303	1,451,822
営業利益	466,040	793,735
営業外収益		
受取利息	497	887
受取配当金	3,576	5,940
持分法による投資利益	-	59,796
業務受託料	-	18,000
補助金収入	3,820	105
保険解約返戻金	3,452	-
その他	2,656	6,034
営業外収益合計	14,002	90,765
営業外費用		
支払利息	648	509
保険解約損	1,187	-
為替差損	2	7,243
リース解約損	270	-
貸倒引当金繰入額	605	-
その他	145	94
営業外費用合計	2,858	7,846
経常利益	477,184	876,653
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	832	2,699
特別利益合計	832	2,704
特別損失		
減損損失	136	120
固定資産除却損	948	529
投資有価証券売却損	-	9,393
投資有価証券評価損	-	948
ゴルフ会員権売却損	7	-
特別損失合計	1,092	10,991
税金等調整前当期純利益	476,924	868,366
法人税、住民税及び事業税	147,041	239,025
法人税等調整額	13,637	8,130
法人税等合計	160,678	247,156
当期純利益	316,246	621,210
親会社株主に帰属する当期純利益	316,246	621,210



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純利益	316,246	621,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,849	16,315
繰延ヘッジ損益	383	△545
為替換算調整勘定	△7,417	4,982
その他の包括利益合計	△22,883	20,753
包括利益	293,362	641,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	293,362	641,963

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,598,879	△266,340	5,314,287
当期変動額					
剰余金の配当			△68,907		△68,907
親会社株主に帰属する当期純利益			316,246		316,246
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の処分				9,571	9,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	247,339	9,571	256,910
当期末残高	887,645	1,094,103	3,846,218	△256,769	5,571,197

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,293	162	52,592	60,048	5,374,335
当期変動額					
剰余金の配当					△68,907
親会社株主に帰属する当期純利益					316,246
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の処分					9,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,849	383	△7,417	△22,883	△22,883
当期変動額合計	△15,849	383	△7,417	△22,883	234,026
当期末残高	△8,556	545	45,175	37,164	5,608,362

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,846,218	△256,769	5,571,197
当期変動額					
剰余金の配当			△114,845		△114,845
親会社株主に帰属する当期純利益			621,210		621,210
持分法の適用範囲の変動			2,540		2,540
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	508,905	—	508,905
当期末残高	887,645	1,094,103	4,355,124	△256,769	6,080,103

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,556	545	45,175	37,164	5,608,362
当期変動額					
剰余金の配当					△114,845
親会社株主に帰属する当期純利益					621,210
持分法の適用範囲の変動					2,540
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,315	△545	4,982	20,753	20,753
当期変動額合計	16,315	△545	4,982	20,753	529,659
当期末残高	7,759	—	50,157	57,917	6,138,021

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	476,924	868,366
減価償却費	65,894	54,657
減損損失	136	120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,863	△9,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△800	2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,320	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	24,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,502	8,157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,904	△635
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△44,827
受取利息及び受取配当金	△4,073	△6,828
為替差損益 (△は益)	15	1
持分法による投資損益 (△は益)	-	△59,796
支払利息	648	509
売上債権の増減額 (△は増加)	361,074	41,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94,639	△193,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,045	298,531
前渡金の増減額 (△は増加)	15,771	△36,573
未払金の増減額 (△は減少)	△9,938	6,647
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,150	△20,182
その他	△4,559	20,327
小計	975,974	953,410
利息及び配当金の受取額	4,056	6,868
利息の支払額	△627	△496
法人税等の支払額	△129,990	△164,171
補助金の受取額	3,820	105
保険解約返戻金の受取額	1,390	-
その他	-	2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,623	797,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,235	△95,447
投資有価証券の売却による収入	22,120	25,478
投資有価証券の取得による支出	△68,580	-
無形固定資産の取得による支出	△1,865	△9,710
関係会社貸付けによる支出	△120,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	120,000
定期預金の預入による支出	△50,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	60,115
保険積立金の積立による支出	△1,454	△1,547
保険積立金の払戻による収入	3,138	-
その他	4,001	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,875	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△112,488	△74,988
社債の償還による支出	△15,000	-
配当金の支払額	△68,840	△114,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,328	△189,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,026	1,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513,393	609,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,397	1,760,790
現金及び現金同等物の期末残高	1,760,790	2,370,274

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

取締役等に対する株式給付信託 (BBT) の導入

当社は、当社取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程（ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。）に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末59,793千円、113,700株、当連結会計年度末59,793千円、113,700株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「機能性建材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「機能性建材」は、畳表、各種畳材料、機能性に優れた畳・壁・床の表面材の販売、「アパレル資材」は、芯地、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、従来「たたみ資材」としていた報告セグメントの名称を「機能性建材」に変更しております。この変更は名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	機能性 建材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,491,119	1,146,844	2,552,918	9,190,882	750,934	9,941,816	—	9,941,816
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,703	86	14,404	17,194	35,473	52,668	△52,668	—
計	5,493,823	1,146,930	2,567,323	9,208,077	786,407	9,994,485	△52,668	9,941,816
セグメント利益	715,854	27,348	79,211	822,415	11,116	833,531	△367,490	466,040
セグメント資産	2,971,560	464,280	1,454,433	4,890,274	513,008	5,403,283	2,355,394	7,758,677
その他の項目								
減価償却費	22,392	364	10,875	33,632	1,312	34,945	30,948	65,894
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,095	—	17,479	23,575	613	24,188	5,373	29,561

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△90千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△367,400千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△405,262千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,760,657千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、通信ネットワークの再構築に伴うサーバー等の取得額4,465千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	機能性 建材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,194,393	965,208	2,180,542	9,340,144	865,839	10,205,983	—	10,205,983
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,085	70	14,981	18,136	37,892	56,029	△56,029	—
計	6,197,479	965,278	2,195,523	9,358,281	903,732	10,262,013	△56,029	10,205,983
セグメント利益	1,079,094	22,361	66,121	1,167,577	25,025	1,192,602	△398,867	793,735
セグメント資産	3,355,768	397,193	1,392,679	5,145,641	564,866	5,710,508	2,934,381	8,644,890
その他の項目								
減価償却費	20,124	7	8,858	28,990	1,030	30,021	24,636	54,657
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	98,371	—	10,808	109,179	464	109,644	7,351	116,995

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△466千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△398,400千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△313,979千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産3,248,361千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、定期的なサーバーの交換に伴う建設仮勘定計上額6,046千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産額	996円41銭	1,090円51銭
1株当たり当期純利益	56円24銭	110円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度113,700株、当連結会計年度113,700株であります。株式会社日本カストディ銀行は、JTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。
- 2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度119,369株、当連結会計年度113,700株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	5,608,362	6,138,021
普通株式に係る純資産額(千円)	5,608,362	6,138,021
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	456,847	456,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,628,554	5,628,554

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	316,246	621,210
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	316,246	621,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,622,885	5,628,554

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。